

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／国内／株式
信 託 期 間		原則として無期限
運 用 方 針		中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	当ファンド (ベビーファンド)	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針		年2回（原則として1月と7月の各22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



運用報告書（全体版）

第19期

（決算日：2025年7月22日）

SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型) ／愛称：jnext II

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト（年2回決算型）／愛称：jnext II」は、2025年7月22日に第19期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		株 式 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
15期(2023年 7 月24日)	22, 406	130	3. 2	97. 4	7, 700
16期(2024年 1 月22日)	22, 363	50	0. 0	97. 4	7, 006
17期(2024年 7 月22日)	22, 384	0	0. 1	97. 3	5, 958
18期(2025年 1 月22日)	21, 198	0	△5. 3	97. 1	5, 022
19期(2025年 7 月22日)	23, 073	170	9. 6	97. 7	4, 874

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

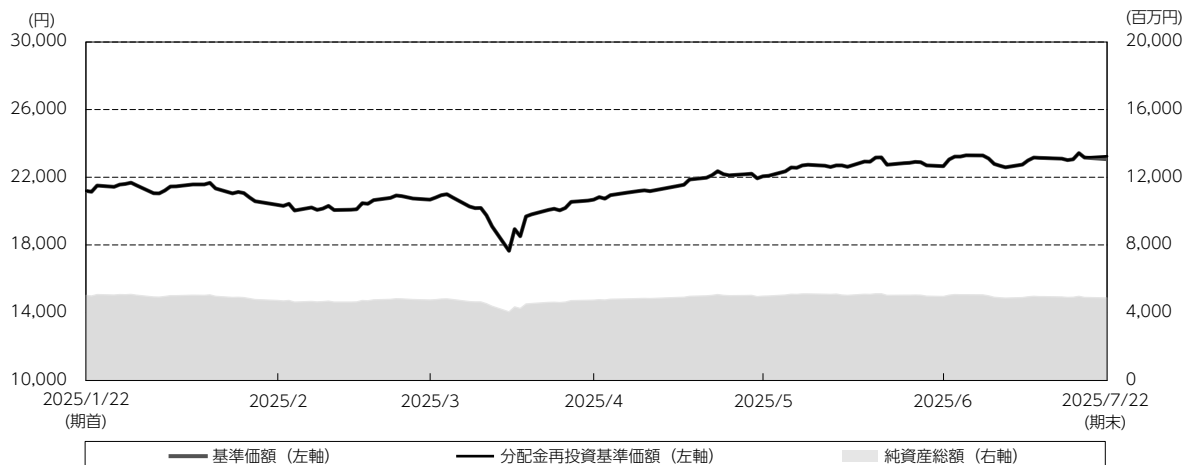
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2025年 1 月22日	21, 198	—	97. 1
1 月末	21, 520	1. 5	97. 0
2 月末	20, 037	△5. 5	97. 3
3 月末	20, 274	△4. 4	97. 2
4 月末	21, 194	△0. 0	97. 5
5 月末	22, 739	7. 3	97. 2
6 月末	23, 288	9. 9	97. 9
(期 末)			
2025年 7 月22日	23, 243	9. 6	97. 7

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年1月23日から2025年7月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：21,198円
期末：23,073円（既払分配金（税込み）：170円）
騰落率：9.6%（分配金再投資ベース）

- (注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首（2025年1月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米国景気の軟着陸（ソフトランディング）への期待
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・自社株買いなどによる良好な需給状況
- ・米国関税交渉の進展
- ・2025年4月後半以降、外部環境の不透明感を嫌気して大型株が弱含みの展開となるなか、米関税政策の影響を受けにくい内需関連を中心に中小型グロース株が物色され大きく反発したこと。
- ・2025年5月から6月中旬にかけて好決算を発表した銘柄などが買われ、組入銘柄が大きく上昇したこと。

下落要因

- ・中東の地政学的リスクの上昇によるリスクオフ
- ・関税による米国景気後退懸念
- ・2025年2月に、米関税政策への警戒感が強まりリスクオフの流れが続いたことに加え、半導体関連株が調整したこと。
- ・2025年4月初旬に、トランプ米大統領による相互関税の発動及び米中貿易戦争懸念の高まりなどを受け国内株式が大きく下落したこと。

○投資環境

当期、日本株式市場はほぼ横ばいとなりました。期初は、2025年2月末の米政権の対中半導体輸出の規制強化観測やエヌビディア決算発表後の米ハイテク株安から半導体関連株などが売られ、日経平均株価は38,000円を割って下落し、その後も米国の自動車関税導入や景気悪化への懸念から続落しました。4月2日には、トランプ米大統領が貿易相手国に対し想定よりも高い相互関税を課すことを発表したことで景気悪化への懸念が加速し、急落しました。その後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、トランプ米大統領がパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長解任を示唆し、円高が進行したことが嫌気され下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、対EU関税発動延期や堅調な米雇用統計を受けて続伸し期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

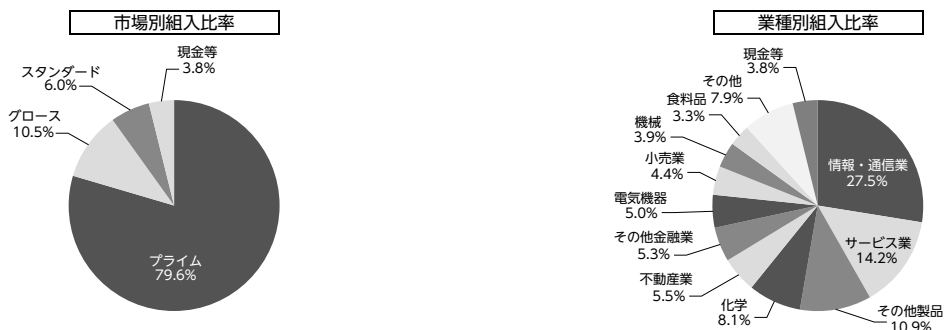
<当ファンド>

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.2%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、下表の通りといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第19期
	2025年1月23日～ 2025年7月22日
当期分配金 （対基準価額比率）	170 0.731%
当期の収益	170
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,072

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

トランプ関税による株価の急落・反発を経て、株式市場では物色動向に変化が見られます。特に5月から6月中旬にかけては、好業績や強い会社計画を発表した新興株式、中小型グロース株の株価が大きく上昇し、ここ数年、業績が堅調なものの株価にその評価が反映されなかった銘柄ほど、その傾向は強く出ている印象です。株価低迷を経てバリュエーションの調整が進んだ中小型グロース株の再評価の機運が高まっているといえるでしょう。

当期も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2025年1～6月は延べ520社となりました。組入企業について業績や今後の見通しについて精緻に分析を行うと共に、新たな投資助言候補の発掘にも努めてきました。

トランプ米大統領の政策が波乱要因となるような不確実性の高い相場環境では、自らの力により成長する革新成長企業に厳選投資をしている当ファンドの優位性が発揮される良い機会になると考えています。さらに、東証によるグロース市場改革のニュースフローも増えてきました。グロース市場へ上場している企業にも変化が期待されるなか、経営者の意思・意識について個別面談で議論を交わし、各企業の成長の実現可能性を見極めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月23日～2025年 7 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	175 (110) (59) (6)	0.813 (0.513) (0.273) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	15 (15)	0.071 (0.071)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	5 (1) (4)	0.025 (0.006) (0.020)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	195	0.909	
期中の平均基準価額は、21,508円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

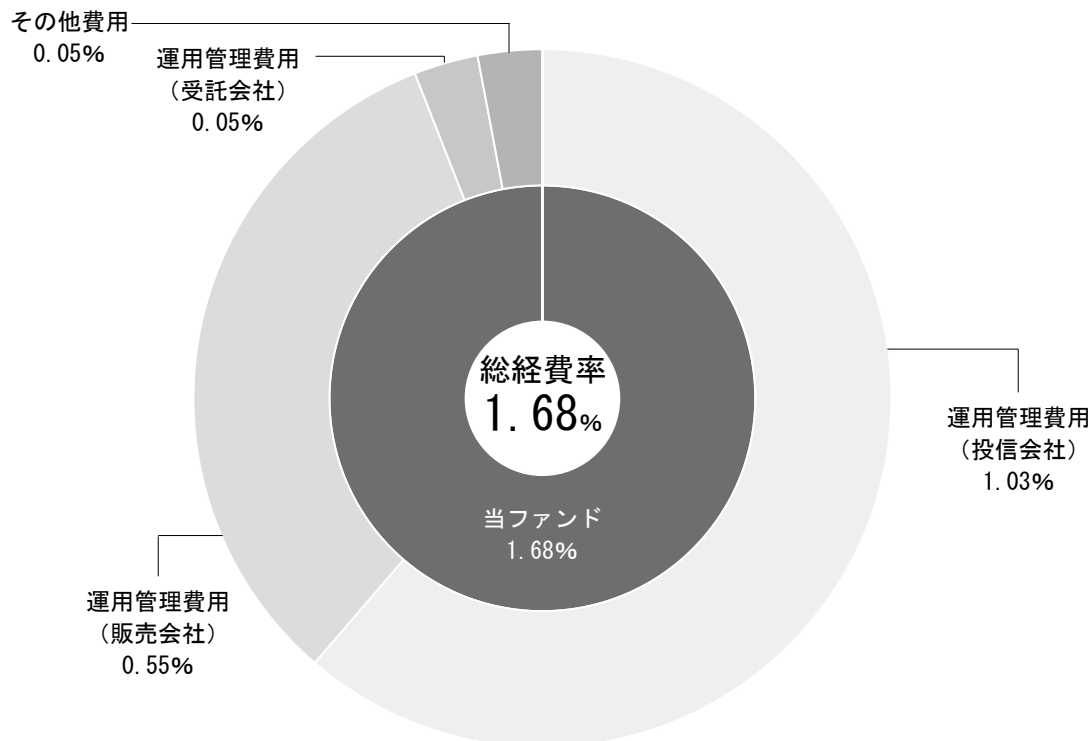
(注 4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.68%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年 1 月23日～2025年 7 月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	20, 539	121, 910	120, 618	736, 350

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年 1 月23日～2025年 7 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6, 742, 137千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11, 716, 103千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0. 57

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1 月23日～2025年 7 月22日)

利害関係人との取引状況

<SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト（年2回決算型）>

該当事項はありません。

<中小型成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2, 915	百万円 424	% 14. 5	百万円 3, 826	百万円 770	% 20. 1

平均保有割合 40. 5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買取手手数料総額 (A)	3,469千円
うち利害関係人への支払額 (B)	530千円
(B) / (A)	15.3%

(注) 売買取手手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株・マザーファンド	千口	千口	千円
	864,210	764,132	4,950,966

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型成長株・マザーファンド	千円	%
	4,950,966	99.2
コール・ローン等、その他	39,895	0.8
投資信託財産総額	4,990,861	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,990,861,591円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,315
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	4,950,966,276
未 収 入 金	39,880,000
(B) 負 債	116,595,023
未 払 収 益 分 配 金	35,913,284
未 払 解 約 金	39,862,024
未 払 信 託 報 酬	39,587,310
そ の 他 未 払 費 用	1,232,405
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,874,266,568
元 本	2,112,546,160
次 期 繰 越 損 益 金	2,761,720,408
(D) 受 益 権 総 口 数	2,112,546,160口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	23,073円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>
(貸借対照表関係)

期首元本額	2,369,467,880円
期中追加設定元本額	56,847,924円
期中一部解約元本額	313,769,644円

○損益の状況 (2025年1月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	470,555,782円
売 買 益	508,415,859
売 買 損	△ 37,860,077
(B) 信 託 報 酬 等	△ 40,819,715
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	429,736,067
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 400,499,846
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,768,397,471
(配 当 等 相 当 額)	(1,855,550,264)
(売 買 損 益 相 当 額)	(912,847,207)
(F) 計 (C + D + E)	2,797,633,692
(G) 収 益 分 配 金	△ 35,913,284
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	2,761,720,408
追 加 信 託 差 損 益 金	2,768,397,471
(配 当 等 相 当 額)	(1,855,729,586)
(売 買 損 益 相 当 額)	(912,667,885)
分 配 準 備 積 立 金	269,082,801
繰 越 損 益 金	△ 275,759,864

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,976,627円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,492,637,607円)および分配準備積立金(267,019,458円)より分配対象収益は2,797,633,692円(10,000口当たり13,242円)であり、うち35,913,284円(10,000口当たり170円)を分配金額としております。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

<中小型成長株・マザーファンド>

下記は、中小型成長株・マザーファンド全体（1,921,703千口）の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(3.4%)			
カンロ	16	—	—
やまみ	65	71	330,860
STIフードホールディングス	59.5	59.5	78,659
繊維製品(2.8%)			
富士紡ホールディングス	48.5	60	336,000
化学(8.4%)			
トリケミカル研究所	33.2	70	234,850
第一工業製薬	59	71.5	312,812
新日本製薬	—	52	113,932
メック	117	132	349,008
医薬品(0.9%)			
ペプチドリーム	35	66.5	107,364
ガラス・土石製品(1.0%)			
東洋炭素	19.5	25.5	122,017
金属製品(3.0%)			
トーカロ	242.5	183	361,608
機械(4.1%)			
NITTOKU	43	—	—
AIメカテック	20	51	163,965
野村マイクロ・サイエンス	—	14	32,340
ローツェ	132	150	292,350
電気機器(5.2%)			
ミマキエンジニアリング	92	110	237,930
オプテックスグループ	233.5	247	388,778

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器(—%)			
マニー	69	—	—
その他製品(11.4%)			
MTG	189	108.8	498,304
トランザクション	201	173	454,644
前田工織	243	216	409,536
フルヤ金属	42	—	—
陸運業(—%)			
AZ-COM丸和ホールディングス	170	—	—
情報・通信業(28.7%)			
アイスタイル	400	600	330,000
エムアップホールディングス	285	227	469,663
セルシス	—	86	139,062
じげん	100	—	—
フィックスターズ	228	228	434,796
GMOペイメントゲートウェイ	38	—	—
ULSグループ	11.5	3.2	23,424
eBASE	334	297.8	147,708
アイル	103	120	317,040
PKSHA Technology	—	56	188,720
ブレイド	—	35	39,865
ラクスル	292	317	399,420
スマレジ	122	133.6	451,568
Sansan	—	90	177,480
HENNGE	—	51	82,620

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
サイバーセキュリティクラウド	117	15	24,330
ウェザーニューズ	—	44	176,000
ビジョン	298	25.6	27,443
エムティーアイ	95	—	—
卸売業(0.5%)			
ビューティガレージ	30.5	—	—
BuySell Technologies	—	20	57,180
小売業(4.6%)			
セリア	91	—	—
MonotaRO	100	72.5	192,270
エターナルホスピタリティグループ	28	58	184,440
サンマルクホールディングス	—	71	168,128
ハイデイ日高	71.8	—	—
ひとまいる	3.5	—	—
その他金融業(5.5%)			
プレミアグループ	175	205	453,050
ネットプロテクションズホールディングス	—	294	207,270
不動産業(5.7%)			
SREホールディングス	37	30	89,370

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ケイアイスター不動産	22	—	—
アズーム	48	51.5	437,235
エリアリンク	—	65	156,130
サービス業(14.8%)			
Keeper 技研	82.5	—	—
ジャパンマテリアル	240	260	355,680
シグマクス・ホールディングス	260	19	21,812
ソラスト	200	—	—
インソース	403	431	408,157
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	158	108	441,720
フォーラムエンジニアリング	240	325	386,100
TWOSTONE&Sons	—	182	159,432
合 計	株 数・金 額	6,743	6,382
	銘柄数<比率>	51	49
			11,972,072
			<96.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

第20期 運用報告書

(決算日 2025年 1 月22日)

中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第20期（2024年 1 月23日から2025年 1 月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
	円	%	%	百万円
16期(2021年1月22日)	63,926	31.3	96.9	20,822
17期(2022年1月24日)	57,807	△ 9.6	96.9	21,189
18期(2023年1月23日)	58,073	0.5	95.8	17,110
19期(2024年1月22日)	60,906	4.9	96.3	16,451
20期(2025年1月22日)	58,662	△ 3.7	96.3	12,191

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2024年1月22日	円 60,906	% —	% 96.3
1月末	61,490	1.0	97.3
2月末	64,933	6.6	97.0
3月末	65,890	8.2	97.0
4月末	60,957	0.1	97.0
5月末	60,366	△ 0.9	96.9
6月末	62,682	2.9	97.0
7月末	60,414	△ 0.8	96.8
8月末	60,093	△ 1.3	97.1
9月末	61,420	0.8	96.9
10月末	59,923	△ 1.6	97.0
11月末	60,797	△ 0.2	97.0
12月末	61,509	1.0	97.2
(期 末) 2025年1月22日	58,662	△ 3.7	96.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年1月23日から2025年1月22日まで）

○運用経過



当ファンドの基準価額は期首60,906円から始まったあと、期末には58,662円となりました。期を通じて騰落率は△3.7%となりました。

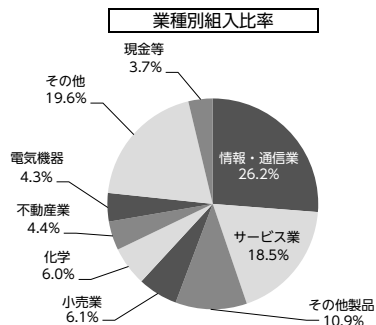
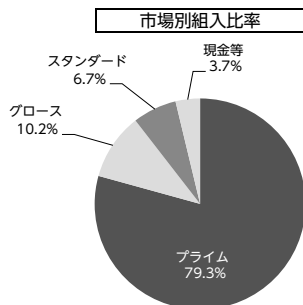
○投資環境

当期、日本株式市場は上昇いたしました。期初は、為替が円安ドル高に振れたため輸出関連株が買われたこと、米金利上昇により日本の金利上昇期待が強まり銀行株が買われたことなどで上昇し、一時もみ合った後、米国株市場でハイテク株中心に主要株価指数が過去最高値を更新したこと、日本株の割安感から外国人投資家の大口買いが入ったことを受け、上昇しました。その後、機関投資家の益出し売り、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化などから、4月中旬に日経平均株価は36,700円台まで大きく下落しました。6月にかけては、FRBによる利下げ期待から米国株式上昇や世界同時株高の流れを受け上昇し、7月11日に一時高値42,224.02円をつけました。その後一部米大型ハイテク株の決算が、市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、大きく下振れした米CPIと同時に観測された当局の円買い為替介入により急激に円高が進行したことが嫌気され大きく下落しました。さらに8月初旬に発表された雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が下落、円高がさらに進行したことで日本株は急落し、8月5日はブラックマンデーに次ぐ下落率となりました。8月後半にかけて米インフレ鎮静化や底堅い景気指標を受けて一時上昇しましたが、9月には8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しましたが、その後、米ハイテク株が上昇に転じるとともに、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから円高が一服し、上昇に転じました。9月末から期末にかけては、日本の自民党総裁選や衆議院総選挙、米国の大統領選挙など政治的なイベントがあり、また新大統領に選出されたトランプ氏による関税政策に反応する場面もありましたが、日経平均株価は38,000円から40,000円のレンジ内で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.3%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期（2024年1月23日～2025年1月22日）は、円安進行や株主還元拡大などを背景に大型株がけん引して大きく上昇してスタートしました。3月には、大幅な賃上げ率上昇を受けて日銀がマイナス金利解除を決定し、“脱デフレ”が強く意識されました。一方、当期前半の中小型グロース株及び新興株市場は、冴えない展開が続きました。年後半は、8月の市場急変を経て為替が急速に円高方向にシフトするなか、輸出関連などの大型バリュー株から、円高の恩恵を受ける銘柄や中小型株へ物色動向がシフトする動きが見られました。しかしその後は、11月に業績好調銘柄を中心に反発する局面もありましたが、中小型グロース株及び新興株式は上値が重い展開が続きました。

中小型グロース株に投資している当ファンドにとって当期も逆風の環境が続きましたが、2024年の年間で延べ1,049社の企業経営者の方々と個別直接面談調査を実施し、革新高成長企業を見出してまいりました。また、「株主還元に対する対話」の強化も継続するなか、中小型株でも株主還元のコーポレーションアクションを開示する企業が増える傾向にあり、経営者の意識の変化を感じています。

過去数年間は、円安などマクロ環境や外部要因が株式市場の物色動向に大きく影響を与えましたが、2025年は各国の金融政策やトランプ米大統領の政策を勘案すると、一方向に物色される展開にはなりにくいと考えます。弊社では、株価は中長期的には業績に連動すると考え、軸足をぶらすことなく調査活動に邁進してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年1月23日～2025年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 75	% 0.121	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(75)	(0.121)	
合 計	75	0.121	
期中の平均基準価額は、61,706円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年1月23日～2025年1月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,791 (631)	4,967,589 ()	4,463	8,450,517

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年 1 月23日～2025年 1 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13, 418, 106千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14, 120, 176千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 95

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 1 月23日～2025年 1 月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4, 967	百万円 587	% 11. 8	百万円 8, 450	百万円 1, 352	% 16. 0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	17, 643千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2, 134千円
(B) / (A)	12. 1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年 1月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (3.1%)			
カンロ	—	16	58,560
寿スピリッツ	198	—	—
やまみ	—	65	218,400
S T I フードホールディングス	—	59.5	89,309
繊維製品 (2.1%)			
富士紡ホールディングス	—	48.5	251,715
化学 (6.3%)			
トリケミカル研究所	162	33.2	111,884
第一工業製薬	—	59	213,285
ポーラ・オルビスホールディングス	102	—	—
メック	137	117	409,500
医薬品 (0.6%)			
ペプチドリーム	—	35	74,707
ガラス・土器製品 (0.7%)			
東洋炭素	—	19.5	79,950
金属製品 (3.7%)			
トーカロ	385	242.5	434,560
機械 (3.4%)			
N I T T O K U	198.5	43	90,945
A I メカテック	—	20	71,000
野村マイクロ・サイエンス	21.7	—	—
平田機工	52	—	—
ローツェ	38	132	238,260
電気機器 (4.5%)			
ミマキエンジニアリング	—	92	136,068
リオン	40	—	—
オブテックスグループ	187	233.5	393,914
レーザーテック	8.8	—	—
精密機器 (0.9%)			
マニー	—	69	102,672
朝日インテック	115	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (11.4%)			
MTG	155	189	347,382
トランザクション	263.6	201	386,322
前田工織	185	243	459,027
フルヤ金属	—	42	142,170
陸運業 (1.6%)			
A Z - C O M 丸和ホールディングス	115	170	188,530
情報・通信業 (27.2%)			
アイスタイル	—	400	174,000
エムアップホールディングス	385	285	420,090
じげん	475	100	46,500
フィックスターズ	250	228	390,336
S H I F T	9.5	—	—
G M O ペイメントゲートウェイ	30.5	38	294,348
U L S グループ	—	11.5	57,960
e B A S E	284	334	205,410
アバントグループ	30	—	—
アイル	—	103	260,590
S u n A s t e r i s k	90	—	—
ラクスル	230	292	355,364
スマレジ	89	122	341,600
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	84	—	—
J M D C	32	—	—
サイバーセキュリティクラウド	110	117	222,183
ビジョン	270	298	334,654
エムティイーアイ	—	95	95,000
卸売業 (0.4%)			
ビューティガレージ	148	30.5	42,852
小売業 (6.4%)			
セリア	—	91	234,871
M o n o t a R O	—	100	248,050
ネクステージ	42	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
エターナルホスピタリティグループ	—	28	78,176
ハイデイ日高	52.4	71.8	183,090
カクヤスグループ	—	3.5	1,575
その他金融業(3.8%)			
プレミアグループ	190	175	447,825
不動産業(4.6%)			
SREホールディングス	77	37	115,255
ケイアイスター不動産	—	22	90,090
アズーム	38	48	335,520
サービス業(19.3%)			
エス・エム・エス	162	—	—
エムスリー	65	—	—
ヒビノ	110	—	—
Keep Per 技研	63.5	82.5	373,725
ジャパンマテリアル	234	240	424,080
シグマクシス・ホールディングス	380	260	229,580

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
エラン		430	—	—
ソラスト		—	200	95,200
インソース		335	403	434,031
MS－Japan		30	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス		221	158	464,362
アンビスホールディングス		75	—	—
フォーラムエンジニアリング		—	240	240,240
LITALICO		151	—	—
リログループ		247	—	—
合計	株 数 ・ 金 額	7,783	6,743	11,734,719
	銘柄数<比率>	50	51	<96.3%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
- (注4) ー印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2025年 1月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	11,734,719	95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	539,247	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	12,273,966	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,273,966,016円
コール・ローン等	440,017,969
株式(評価額)	11,734,719,000
未収入金	77,125,721
未収配当金	22,102,000
未収利息	1,326
(B) 負債	82,312,322
未払金	52,912,322
未払解約金	29,400,000
(C) 純資産総額(A-B)	12,191,653,694
元本	2,078,277,718
次期繰越損益金	10,113,375,976
(D) 受益権総口数	2,078,277,718口
1万口当たり基準価額(C/D)	58,662円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,701,202,232円
期中追加設定元本額	138,025,281円
期中一部解約元本額	760,949,795円
期末における元本の内訳	
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト	813,734,627円
中小型成長株ファンドーネクストジャパン一年4回決算・分配型 (適格機関投資家専用)	250,327,997円
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト (年2回決算型)	
中小型成長株ファンド ネクストジャパン (適格機関投資家専用)	864,210,605円
中小型成長株ファンド ネクストジャパン (適格機関投資家専用)	81,991,877円
SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF (適格機関投資家専用)	68,012,612円

○損益の状況 (2024年1月23日～2025年1月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	197,978,944円
受取配当金	197,865,350
受取利息	200,065
その他収益金	4,537
支払利息	△ 91,008
(B) 有価証券売買損益	△ 625,794,322
売買益	1,676,283,903
売買損	△ 2,302,078,225
(C) 当期損益金(A+B)	△ 427,815,378
(D) 前期繰越損益金	13,750,756,840
(E) 追加信託差損益金	717,674,719
(F) 解約差損益金	△ 3,927,240,205
(G) 計(C+D+E+F)	10,113,375,976
次期繰越損益金(G)	10,113,375,976

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。